

問1	日本では、1955年から長期間にわたり自由民主党が単独で政権を担ってきましたが、1993年の総選挙以降、複数の政党が合意に基づいて協力し、政権を担当する形態が多く見られます。このような政権の形態を何と呼びますか。 （2023年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 単独政権	2. 多党制	3. 二大政党制	4. 連立政権
問2	二大政党に議席が集中しやすいアメリカ下院のような「小選挙区制」と、多くの政党が議席を分け合うデンマーク議会のような「比例代表制」を比較した記述として、正しいものはどれですか。 （2024年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 比例代表制は小選挙区制に比べて、得票率を議席数に結びつけやすいため、多様な意見を反映しやすい。	2. 小選挙区制は比例代表制に比べて、落選者に投じられた死票が少なくなる傾向がある。	3. 比例代表制は小選挙区制に比べて、多数党が単独で政権を維持しやすく、政治が安定しやすい。	4. 小選挙区制は比例代表制に比べて、小政党が議席を得やすく、少数派の意見が反映されやすい。
問3	1918年当時の衆議院の政党別議席数において、4割を超える議席を占めた立憲政友会を中心に組織された内閣について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 政党の所属に関わらず、官僚や華族などの有力者が中心となって大臣を占めた。	2. 憲政会と立憲民政党という二つの大きな政党が、対等な立場で大臣を出し合った。	3. 衆議院ではなく、貴族院において最も多くの議席を持つ勢力が内閣を組織した。	4. 陸軍・海軍・外務以外の各大臣を、衆議院の第一党である政党の党員で占めた。
問4	日本では、第二次世界大戦後の1946年に行われた選挙から有権者の割合が急増しました。この時、新たに確立された参政権の条件として正しいものはどれですか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 満20歳以上のすべての国民	2. 満25歳以上の男子のみ	3. 満25歳以上のすべての国民	4. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
問5	選挙区によって議員1人あたりの有権者数が大きく異なる場合、一票の価値にはどのような影響が生じるか。有権者数が多い選挙区（都市部など）と少ない選挙区（地方など）を比較した説明として適切なものはどれか。 （2023年 青森県公立入試 類似）			
	1. 有権者数の違いに関わらず、一票の価値は常に平等である	2. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも軽くなる	3. 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも重くなる	4. 有権者数が多い選挙区では無効票が増え、少ない選挙区では棄権が増える
問6	ある選挙区において、有効投票総数1800票のうち、候補者Aが100票、候補者Bが400票、候補者Cが1000票、候補者Dが300票を獲得しました。最多得票の候補者Cが当選し、一議席を獲得したとき、この選挙における死票の合計として正しいものはどれですか。 （2026年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票	2. 当選した候補者Cが獲得した1000票	3. 得票数が最も少なかった候補者Aの100票	4. 有効投票総数である1800票すべて
問7	日本における選挙権の拡大と年齢引き下げの歴史的経過について述べた文章として、最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）			
	1. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	2. 1925年の普通選挙法制定によって満30歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満25歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満20歳以上に引き下げられました。	3. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男女に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	4. 1925年の普通選挙法制定によって満20歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満18歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満16歳以上に引き下げられました。
問8	近年の日本の選挙における年代別の投票行動と人口構成について述べた文として、2019年参議院選挙の状況を正しく説明しているものはどれですか。なお、この選挙では20歳代の人口が約1184万人に対し、60歳代は約1629万人でした。 （2023年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 20歳代の投票率と60歳代の投票率を比較すると、若年層の方が高い数値を示している。	2. 若年層は高齢層に比べて人口は少ないが、投票率が非常に高いため、世代間の格差は解消されている。	3. 高齢層は若年層に比べて人口は多いが、投票率は20歳代の30.96パーセントを下回っている。	4. 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。
問9	選挙区によって議員一人あたりの有権者数に大きな開きがあり、一票の持つ価値が平等ではない状態を「一票の格差」と呼びます。この状態が著しい場合に、日本国憲法第14条で保障されている「法の下での平等」に反するものとして裁判所で主張される権利はどれですか。 （2026年 長野県公立入試 類似）			
	1. 自己決定権	2. 知る権利	3. 平等権	4. 参政権の制限
問10	有権者数が48万人の選挙区Aと、有権者数が24万人の選挙区Bがあり、どちらの選挙区からも議員を1人ずつ選出する場合を考えます。この状況における「一票の格差」と民主主義の原則に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 茨城県公立入試 類似）			
	1. A選挙区の方が有権者数が多いため、B選挙区に比べて議員1人あたりの有権者数が多くなり、一票の持つ価値（重み）がB選挙区よりも大きくなっている。	2. 議員1人あたりの有権者数をすべての選挙区で増やすことができれば、選挙区間での一票の価値の差はなくなり、格差の問題は解消される。	3. B選挙区はA選挙区に比べて議員1人あたりの有権者数が少ないため、一票の持つ価値（重み）がA選挙区の2倍になっており、平等ではない状態である。	4. 有権者がA選挙区からB選挙区へ移動すると、B選挙区の議員1人あたりの有権者数がさらに減少するため、一票の格差は縮小する方向に働く。
問11	日本の選挙における年代別の投票状況について、20代の投票率が約32%、30代が約42%であるのに対し、60代が約68%と最も高くなっている統計があります。このような若年層の投票行動の傾向と、その理由について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2016年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 年代が上がるほど投票率が低くなる傾向があり、特に60代以上の世代では政治的関心が著しく低下している。	2. 若年層は高齢層に比べて政治への関心が非常に高いため、仕事の忙しさが原因で投票に行けないことが主な課題となっている。	3. 20代から30代の投票率は他の年代に比べて低く、棄権する理由として選挙に対する関心の低さが目立っている。	4. 20代から30代の投票率は約70%に達しており、子育てや教育政策への期待から積極的に投票が行われている。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 連立政権	1993年の衆議院議員選挙の結果、それまで続いていた自由民主党の単独政権が終わり、複数の政党が協力して政権を維持する形態が一般的になりました。この形態は、一つの政党だけでは議会の過半数の議席を確保できない場合などに、政策の合意などを通じて形成されます。
問2	答え 1 比例代表制は小選挙区制に比べて、得票率を議席数に結びつけやすいため、多様な意見を反映しやすい。	アメリカに代表される小選挙区制は、特定の大きな政党に議席が集中しやすく、二大政党制になりやすい特徴があります。これに対し、デンマークなどで見られる比例代表制は、各政党の得票率に応じて議席を割り当てるため、小さな政党でも議席を獲得しやすく、国民の多様な意見を議会に反映させるのに適しています。ただし、多くの政党が議席を持つことで、議会での合意形成に時間がかかる場合もあります。
問3	答え 4 陸軍・海軍・外務以外の各大臣を、衆議院の第一党である政党の党員で占めた。	原敬内閣は、陸軍・海軍・外務の3大臣を除くすべての閣僚を立憲政友会の党員から選出しました。これにより、議会の多数派が行政を担う「本格的な政党内閣」の形が初めて整い、衆議院を通じた国民の意思が反映されやすい仕組みが作られました。
問4	答え 1 満20歳以上のすべての国民	1945年の選挙法改正により、それまで認められていなかった女性の参政権が認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上へと引き下げられました。これにより、性別や納税額を条件としない「普通選挙」が日本で完全に確立されました。なお、2016年からはさらに年齢が引き下げられ、現在は満18歳以上の国民に選挙権が与えられています。
問5	答え 2 有権者数が多い選挙区の一票の価値は、少ない選挙区よりも軽くなる	議員1人を選出するために多くの有権者が必要な選挙区では、有権者1人が選挙結果に及ぼす影響力（一票の価値）が相対的に小さくなるため「軽くなる」と表現される。逆に、有権者数が少ない選挙区では一票の価値は重くなる。
問6	答え 1 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票	死票とは、当選した候補者の得票以外の、落選した候補者に投じられた票のことを指します。この事例では、当選したC以外の候補者A（100票）、B（400票）、D（300票）に投じられた票は議席に結びついていないため、これらを合計した800票が死票となります。このように小選挙区制では、当選者の得票数よりも死票の合計の方が多くなるケースもあり得ます。
問7	答え 1 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	日本の選挙権は、1925年に「満25歳以上の男性」、1945年に「満20歳以上の男女」、2015年の公職選挙法改正により「満18歳以上の男女」へと段階的に拡大・引き下げが行われました。
問8	答え 4 若年層と高齢層を比較すると、人口・投票率ともに高齢層の方が高く、政治への影響力に差が生じている。	2019年の参議院選挙のデータでは、20歳代の投票率が30.96パーセントであるのに対し、60歳代は63.58パーセントと2倍以上の開きがあります。また、人口そのものも高齢層の方が多いため、選挙結果に対して高齢層の意向が反映されやすくなり、世代間での政治参加の格差が顕著になっています。
問9	答え 3 平等権	日本国憲法第14条は、すべての国民が人種、信条、性別などで差別されない「法の下での平等」を定めています。選挙における一票の価値に極端な差があることは、特定の選挙区の有権者の影響力を不当に低くすることにつながるため、この平等権を侵害しているかどうかが争点となります。
問10	答え 3 B選挙区はA選挙区に比べて議員1人当たりの有権者数が少ないため、一票の持つ価値（重み）がA選挙区の2倍になっており、平等ではない状態である。	議員1人を解任・選出するために必要な票数が少ないほど、一票が持つ影響力（重み）は大きくなります。このケースでは、B選挙区はA選挙区の半分の人数で1人の議員を選べるため、B選挙区の一票はA選挙区の一票の2倍の価値を持つことになります。このように、選挙区間で議員1人当たりの有権者数に差があり、投票の価値が不平等になることを「一票の格差」と呼び、憲法の「法の下での平等」の観点から問題視されます。
問11	答え 3 20代から30代の投票率は他の年代に比べて低く、棄権する理由として選挙に対する関心の低さが目立っている。	現代の日本における年代別投票率の推移を見ると、20代や30代の若年層は、60代などの高齢層と比較して投票率が低い状態にあります。特に20代の投票率は約3割程度に留まっており、全世代の中で最低水準です。これらの世代が投票に行かない理由を調査した結果では、仕事などの都合以上に「選挙に関心がない」という意識の問題が他の年代よりも強く表れている点が特徴です。